

令和 2 年度 笠間市 公共下水道事業 会計 予算

議案第34号

令和2年度笠間市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度笠間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	13,500 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	5,644,900 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	15,465 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設事業	340,790 千円
処理場建設事業	939,074 千円
ポンプ場建設事業	4,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,700,932 千円
第1項 営業収益	619,074 千円
第2項 営業外収益	1,081,858 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,700,932 千円
第1項 営業費用	1,464,693 千円
第2項 営業外費用	226,139 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額537,184千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,908,265 千円
第1項 企 業 債	1,033,400 千円
第2項 一般会計出資金	297,574 千円
第6項 工事負担金	32,231 千円
第7項 国庫補助金	544,060 千円
第8項 県 補 助 金	1,000 千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,445,449 千円
第1項 建設改良費	1,284,764 千円
第3項 企業債償還金	1,160,685 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	下水道ストックマネジメント計画推進事業 (ポンプ場施設更新工事)	16,000	令和2年度	4,900
				令和3年度	11,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 676,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	357,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 下水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用
 - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 96,922 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入		資本的収入	
(1) 雨水処理負担金	477 千円	(1) 分流式下水道等出資金	6,623 千円
(2) 分流式下水道等補助金	285,947 千円	(2) 企業債元金出資金	290,951 千円
(3) 水質規制補助金	2,506 千円		
(4) 不明水処理補助金	18,276 千円		
(5) 高資本費対策補助金	226,279 千円		
(6) 企業債利息負担金	7,459 千円		
(7) 児童手当補助金	996 千円		
(8) 地方公営企業法適用補助金	6,286 千円		
(9) 維持管理費等補助金	31,455 千円		

令和2年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 2 年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 笠間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,700,932	
	1 営業収益		619,074	
		1 下水道使用料	613,000	
		2 雨水処理負担金	477	
		4 その他営業収益	5,597	
	2 営業外収益		1,081,858	
		3 県補助金	1,130	
		4 一般会計補助金	579,204	
		7 長期前受金戻入	501,473	
		8 雑収益	51	
収益的収入合計			1,700,932	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,700,932	
	1 営業費用		1,464,693	
		1 汚水管路費	33,690	
		2 雨水管路費	477	
		3 処理場費	275,742	
		4 ポンプ場費	16,648	
		5 業務費	24,716	
		6 総係費	72,813	
		7 排水設備費	1,950	
		8 減価償却費	1,019,042	
	9 資産減耗費	19,615		
	2 営業外費用		226,139	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	214,139	
		2 消費税及び地方消費税	12,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益の支出合計			1,700,932	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,908,265	
	1 企業債		1,033,400	
		1 公共下水道事業債	676,400	
		2 資本費平準化債	357,000	
	2 一般会計出資金		297,574	
		1 一般会計出資金	297,574	
	6 工事負担金		32,231	
		1 受益者負担金	31,297	
		2 区域外流入分担金	933	
		3 工事負担金	1	
	7 国庫補助金		544,060	
		1 国庫補助金	544,060	
	8 県補助金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
資本的収入合計			1,908,265	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			2,445,449	
	1 建設改良費		1,284,764	
		1 汚水管路建設費	340,790	
		3 処理場建設費	939,074	
		4 ポンプ場建設費	4,900	
	3 企業債償還金		1,160,685	
		1 企業債償還金	1,160,685	
資本的支出合計			2,445,449	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(3) 8	2,256	32,419	23,172	57,847	10,369	68,216
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,850	9,902	24,752	3,954	28,706
	合 計	9	(4) 11	2,256	47,269	33,074	82,599	14,323	96,922
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 8	872	32,156	23,138	56,166	9,866	66,032
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,766	9,596	24,362	4,162	28,524
	合 計	10	(2) 11	872	46,922	32,734	80,528	14,028	94,556
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	(2)	1,384	263	34	1,681	503	2,184
	資本勘定支弁職員				84	306	390	△ 208	182
	合 計	△ 1	(2)	1,384	347	340	2,071	295	2,366

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,489	1,968	642	504	3	19,690	499	5,786	1,493
	前 年 度	2,489	1,986	972	504	3	19,022	598	5,674	1,486
	比 較		△ 18	△ 330			668	△ 99	112	7

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	122	32,419	22,885	55,426	10,120	65,546
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,850	9,902	24,752	3,954	28,706
	合 計	9	(2) 11	122	47,269	32,787	80,178	14,074	94,252
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 8	872	32,156	23,138	56,166	9,866	66,032
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,766	9,596	24,362	4,162	28,524
	合 計	10	(2) 11	872	46,922	32,734	80,528	14,028	94,556
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 750	263	△ 253	△ 740	254	△ 486
	資本勘定支弁職員				84	306	390	△ 208	182
	合 計	△ 1		△ 750	347	53	△ 350	46	△ 304

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度		2,489	1,968	642	504	3	19,403	499	5,786
前 年 度		2,489	1,986	972	504	3	19,022	598	5,674	1,486
比 較			△ 18	△ 330			381	△ 99	112	7

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	287
	前 年 度	
	比 較	287

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	1,384	制度改正に伴う増減分	1,384	制度新設によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (2) 9人 前年度 10人 増 減 (2) △1人
給料	347	給与改定に伴う増減分	36	人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	497	普通昇給によるもの	平均昇給率1.05%
		その他の増減分	△ 186	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (2) 11人 前年度 (2) 11人 増 減 人
手当	340	制度改正に伴う増減分	505	人事院勧告によるもの 制度新設によるもの	
		その他の増減分	△ 165	人事異動等によるもの	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	△ 750	制度改正に伴う増減分	△ 750	制度新設によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 9人 前年度 10人 増 減 △1人
給料	347	給与改定に伴う増減分	36	人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	497	普通昇給によるもの	平均昇給率1.05%
		その他の増減分	△ 186	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (2) 11人 前年度 (2) 11人 増 減 人
手当	53	制度改正に伴う増減分	218	人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	△ 165	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	2,134	制度改正に伴う増減分	2,134	制度新設によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (2) 人 前年度 人 増 減 (2) 人
		その他の増減分			
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
		その他の増減分			職員数の異動状況 本年度 人 前年度 人 増 減 人
手当	287	制度改正に伴う増減分	287	制度新設によるもの	
		その他の増減分			

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額	314,597	163,760
	平均給与月額	349,359	175,772
	平均年齢 (歳)	46	61
平成31年1月1日現在	平均給料月額	300,771	
	平均給与月額	338,152	
	平均年齢 (歳)	45	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		5	45.4			
	2			2	(1)	(100.0)
		1	9.1			
	1	1	9.1	1		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	11	100.0				
平成31年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(2)	(100.0)	3		
		5	45.4			
	2	1	9.1	2		
	1	1	9.1	1		
	計	(2)	(100.0)	計		
11		100.0				

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)	11	11		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給	1	1	
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(2) 11
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

備考 () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	浄化センター ともべ水処理 施設増設事業	令和 元年度	千円 498,530	千円 224,900	千円 273,550	千円 80	千円	千円 498,530	千円	千円 498,530	千円	% 34.24	
			2年度	702,500	336,300	366,110	90			702,500	702,500		48.25	
			3年度	254,970	107,300	147,575	95					254,970		
			計	1,456,000	668,500	787,235	265		498,530	702,500	1,201,030	254,970	82.49	
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道ストック マネジメント 計画推進事 業(処理場施設 更新工事)	元年度	72,180	32,400	39,699	81		72,180		72,180		5.82	
			2年度	177,000	79,600	97,350	50			177,000	177,000		14.28	
			3年度	345,820	155,600	190,201	19					345,820		
			4年度	355,600	160,000	195,580	20					355,600		
			5年度	288,800	129,900	158,840	60					288,800		
			計	1,239,400	557,500	681,670	230		72,180	177,000	249,180	990,220	20.10	

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道ストック マネジメント 計画推進事 業(ポンプ場施 設更新工事)	令和 2年度	千円 4,900	千円 2,400	千円 2,450	千円 50	千円	千円	千円 4,900	千円 4,900	千円	% 30.63	
			3年度	11,100	5,500	5,550	50					11,100		
			計	16,000	7,900	8,000	100			4,900	4,900	11,100	30.63	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
電 気 保 安 業 務 委 託	千円 5,129	平成30年度から 令和元年度まで	千円 3,112	令和2年度	千円 1,584	千円 1,584
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	15,300			令和2年度	15,300	15,300

令和2年度 笠間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	262,004
減価償却費	1,019,041,697
支払利息	214,137,410
固定資産除却費	19,615,000
未収金の増減額	10,456,504
未払金の増減額	△ 353,548
長期前受金戻入額	△ 501,475,776
賞与引当金増減額	96,000
法定福利費引当金増減額	14,000
貸倒引当金増減額	△ 740,000
小計	761,053,291
利息の支払額	△ 214,137,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,915,881

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,169,925,748
国庫補助金等による収入	494,600,000
県補助金等による収入	909,091
受益者負担金による収入	28,451,819
区域外分担金による収入	848,182
工事負担金による収入	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,115,746

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,033,400,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,160,684,035
他会計からの繰入金による収入	271,483,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,199,795

資金増加(減少)額	45,999,930
資金期首残高	349,137,168
資金期末残高	395,137,098

令和2年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 168,429,776	1,257,066,996		
ハ 構築物	28,410,518,137			
構築物減価償却累計額	△ 2,307,900,113	26,102,618,024		
ニ 機械及び装置	2,505,752,162			
機械及び装置減価償却累計額	△ 607,179,962	1,898,572,200		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 454,193	283,762		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 864,820	1,869,348		
ト 建設仮勘定		217,281,429		
有形固定資産合計			30,223,509,394	
固定資産合計				30,223,509,394
2 流動資産				
(1) 現金預金			395,137,098	
(2) 未収金		150,587,093		
貸倒引当金		△ 2,650,000	147,937,093	
流動資産合計				543,074,191
資産合計				30,766,583,585

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,886,335,281	
ロ その他の企業債	3,597,642,395	
企業債合計		13,483,977,676
固定負債合計		13,483,977,676

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	915,551,462	
ロ その他の企業債	295,937,014	
企業債合計		1,211,488,476

(2) 未払金

19,419,806

(3) 引当金

イ 賞与引当金	4,629,000	
ロ 法定福利費引当金	848,000	
引当金合計		5,477,000
流動負債合計		1,236,385,282

5 繰延収益

長期前受金		16,459,214,437
収益化累計額		△ 1,485,856,473
繰延収益合計		14,973,357,964
負債合計		29,693,720,922

資 本 の 部

6 資本金			636,438,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 一般会計補助金	32,663,614		
ハ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,158,841	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	51,265,337		
利益剰余金合計		51,265,337	
剰余金合計			436,424,178
資本合計			1,072,862,663
負債資本合計			30,766,583,585

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 |
| 器具及び備品 | 4～15年 |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,084,828,864円 |
| 2 長期前受金収益化累計額 | 1,485,856,473円 |
- 3 資産に係る引当金に関する事項
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金2,650,000円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として13,785,371円を支給するため、賞与引当金4,533,000円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として10,146,404円を支出するため、法定福利費引当金834,000円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の取崩し
令和2年度において、欠損処理費用として3,390,000円を支出するため、貸倒引当金3,390,000円を取り崩す。

令和元年度 笠間市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	590,601,992		
(2) 雨水処理負担金	1,570,000		
(3) その他営業収益	5,476,223	597,648,215	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	55,514,848		
(2) 雨水管路費	1,432,378		
(3) 処理場費	280,551,367		
(4) ポンプ場費	13,246,792		
(5) 業務費	24,052,444		
(6) 総係費	72,705,861		
(7) 排水設備費	2,550,000		
(8) 減価償却費	1,025,758,000		
(9) 資産減耗費	100,342,000	1,576,153,690	
営業損失			978,505,475
3 営業外収益			
(1) 県補助金	1,430,000		
(2) 一般会計補助金	647,378,000		
(3) 長期前受金戻入	567,582,384		
(4) 雑収益	46,790	1,216,437,174	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	233,559,190	233,559,190	982,877,984
經常利益			4,372,509

令和元年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 112,436,818	1,313,059,954		
ハ 構築物	26,783,292,455			
構築物減価償却累計額	△ 1,532,663,028	25,250,629,427		
ニ 機械及び装置	2,505,752,162			
機械及び装置減価償却累計額	△ 422,866,974	2,082,885,188		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 302,891	435,064		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 637,394	2,096,774		
ト 建設仮勘定		697,316,301		
有形固定資産合計			30,092,240,343	
固定資産合計				30,092,240,343
2 流動資産				
(1) 現金預金			349,137,168	
(2) 未収金		161,043,597		
貸倒引当金		△ 3,390,000	157,653,597	
流動資産合計				506,790,765
資産合計				30,599,031,108

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,125,486,743		
ロ その他の企業債	3,536,579,409		
企業債合計		13,662,066,152	
固定負債合計			13,662,066,152

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	885,237,715		
ロ その他の企業債	275,446,320		
企業債合計		1,160,684,035	
(2) 未払金		19,773,354	

(3) 引当金

イ 賞与引当金	4,533,000		
ロ 法定福利費引当金	834,000		
引当金合計		5,367,000	
流動負債合計			1,185,824,389

5 繰延収益

長期前受金		15,685,396,201	
収益化累計額		△ 996,274,172	
繰延収益合計			14,689,122,029
負債合計			29,537,012,570

資 本 の 部

6 資本金			636,438,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 一般会計補助金	22,081,493		
ハ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		374,576,720	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	51,003,333		
利益剰余金合計		51,003,333	
剰余金合計			425,580,053
資本合計			1,062,018,538
負債資本合計			30,599,031,108

令和 2 年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		1,700,932	1,844,109	△ 143,177			
1 営業収益		619,074	643,112	△ 24,038			
	1 下水道使用料	613,000	613,000	0	1 下水道使用料	613,000	下水道使用料 613,000
	2 雨水処理負担金	477	24,256	△ 23,779	1 雨水処理負担金	477	雨水処理負担金 477
	4 その他営業収益	5,597	5,856	△ 259	1 手数料	605	排水設備検査等手数料 230 指定工事店登録手数料 350 督促手数料 25
					4 雑収益	4,992	水道事業企業会計負担金 2,312 農業集落排水事業会計負担金 1,427 一般会計負担金 53 エコフロンティアかさま管路等維持管理負担金 1,200
2 営業外収益		1,081,858	1,200,997	△ 119,139			
	3 県補助金	1,130	1,430	△ 300	1 県補助金	1,130	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 1,130
	4 一般会計補助金	579,204	631,938	△ 52,734	1 一般会計補助金	579,204	分流式下水道等補助金 285,947 水質規制補助金 2,506 不明水処理補助金 18,276 高資本費対策補助金 226,279 企業債利息負担金 7,459 児童手当補助金 996 地方公営企業法適用補助金 6,286 維持管理費等補助金 31,455

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	7 長期前受金戻入	501,473	567,578	△ 66,105	1 国庫補助金戻入	327,786	国庫補助金戻入 327,786
					2 県補助金戻入	10,172	県補助金戻入 10,172
					5 受益者負担金戻入	72,608	受益者負担金戻入 72,608
					6 区域外流入分担金戻入	2,073	区域外流入分担金戻入 2,073
					7 工事負担金戻入	13,453	工事負担金戻入 13,453
					8 受贈財産評価額戻入	75,381	受贈財産評価額戻入 75,381
	8 雑収益	51	51	0	2 その他雑収益	51	下水道台帳コピー使用料 自動販売機設置料 1 50

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		1,700,932	1,844,109	△ 143,177			
1 営業費用		1,464,693	1,585,860	△ 121,167			
	1 汚水管路費	33,690	71,194	△ 37,504	17 委託料	9,300	下水道台帳補正業務委託料 8,800 管路実施設計等委託料 500
					19 賃借料	55	土地賃借料 55
					20 修繕費	16,300	管路施設修繕工事 16,300
					24 動力費	7,800	動力費 7,800
					27 材料費	73	原材料費 73
					32 保険料	162	損害賠償保険料 162
	2 雨水管路費	477	720	△ 243	11 備用品費	16	備用品費 16
					17 委託料	300	施設管理委託料 300
					19 賃借料	14	土地賃借料 14
					20 修繕費	100	都市下水路等維持修繕費 100
					27 材料費	40	原材料費 40
					32 保険料	7	損害賠償保険料 7
	3 処理場費	275,742	272,528	3,214	1 給料	7,568	一般職給料 7,568
					2 手当等	4,410	時間外勤務手当 223

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							扶養手当 420 期末手当 1,245 勤勉手当 910 通勤手当 110 児童手当 240 退職手当負担金 1,022 地域手当 240
					3 賞与引当金繰入額	1,078	賞与引当金繰入額 1,078
					6 法定福利費	2,272	共済組合負担金 2,252 公務災害補償基金負担金 20
					7 法定福利費引当金繰入額	204	法定福利費引当金繰入額 204
					8 旅費	40	普通旅費 40
					11 備用品費	178	備用品費 178
					12 燃料費	419	燃料費 419
					17 委託料	124,258	警備委託料 402 施設保守点検委託料 292 施設管理委託料 106,666 電気保安業務委託料 761 消防設備保守点検委託料 353 汚泥処理委託料 15,784
					18 手数料	55	放射能測定手数料 55

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					20 修繕費	10,962	修繕料 2,237 処理施設修繕工事 8,725
					24 動力費	46,272	動力費 46,272
					30 負担金	77,958	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管 理費負担金 77,958
					32 保険料	68	自動車損害保険料 15 損害賠償保険料 53
	4 ポンプ場費	16,648	14,439	2,209	17 委託料	917	電気保安業務委託料 714 消防設備保守点検委託料 203
					20 修繕費	3,971	処理施設修繕工事 3,971
					24 動力費	11,760	動力費 11,760
	5 業務費	24,716	25,718	△ 1,002	5 報酬	788	受益者負担金徴収員報酬 788
					9 報償費	1,818	納期前納付報奨金 1,818
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	230	通信運搬費 230
					17 委託料	1,668	下水道人口抽出積算業務委託料 282 電算システム保守点検委託料 1,386

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					18 手数料	10	口座振替手数料 10
					19 賃借料	1,004	電算システム使用料 1,004
					30 負担金	19,100	下水道使用料賦課徴収業務負担金 19,100
	6 総係費	72,813	72,611	202	1 給料	24,851	一般職給料 24,851
					2 手当等	14,793	時間外勤務手当 812 扶養手当 1,110 住居手当 642 管理職手当 504 特殊勤務手当 3 期末手当 4,065 勤勉手当 3,036 通勤手当 317 児童手当 420 退職手当負担金 3,090 地域手当 794
					3 賞与引当金繰入額	3,551	賞与引当金繰入額 3,551
					5 報酬	1,468	下水道審議会委員報酬 122 下水道施設清掃員報酬 1,346
					6 法定福利費	7,338	共済組合負担金 7,034 公務災害補償基金負担金 69 社会保険料 227 雇用保険料 8

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					7 法定福利費引当金繰入額	644	法定福利費引当金繰入額 644
					8 旅費	60	普通旅費 60
					9 報償費	410	記念品代 410
					10 被服費	12	被服費 12
					11 備用品費	466	備用品費 466
					12 燃料費	969	燃料費 969
					13 光熱水費	2,730	光熱水費 2,730
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	656	通信運搬費 656
					17 委託料	4,129	施設保守点検委託料 577 電気保安業務委託料 110 消防設備保守点検委託料 141 清掃委託料 374 使用料改定検討業務委託 2,927
					18 手数料	12	申請手数料 12
					19 賃借料	125	テレビ受信料 22 清掃用具使用料 103
					20 修繕費	748	修繕料 748

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					22 研修費	175	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 137 研修負担金 29
					29 食糧費	38	食糧費 38
					30 負担金	6,459	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 20 笠間市防火管理協会負担金 2 地元協議会補助金 134 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 32 日本下水道協会負担金 146 職員給与費負担金 5,582
					31 公課費	5	自動車重量税 5
					32 保険料	426	建物災害保険料 386 自動車損害保険料 40
					47 貸倒引当金繰入額	2,650	貸倒引当金繰入額 2,650
	7 排水設備費	1,950	2,550	△ 600	33 補助金	1,950	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 1,950
	8 減価償却費	1,019,042	1,025,758	△ 6,716	35 有形固定資産減価 償却費	1,019,042	有形固定資産減価償却費 1,019,042

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	9 資産減耗費	19,615	100,342	△ 80,727	37 固定資産除却費	19,615	固定資産除却費 19,615
2 営業外費用		226,139	248,149	△ 22,010			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	214,139	235,386	△ 21,247	40 企業債利息	214,138	長期債利子 214,138
					41 一時借入金利息	1	一時借入金利子 1
	2 消費税及び地方消費税	12,000	12,763	△ 763	42 消費税及び地方消費税	12,000	消費税及び地方消費税 12,000
3 特別損失		100	100	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0	63 過年度損益修正損	100	還付金 100
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0			予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,908,265	1,475,305	432,960			
1 企業債		1,033,400	899,100	134,300			
	1 公共下水道事業 債	676,400	499,100	177,300	1 公共下水道事業債	676,400	公共下水道事業債 676,400
	2 資本費平準化債	357,000	400,000	△ 43,000	2 資本費平準化債	357,000	資本費平準化債 357,000
2 一般会計出資金		297,574	251,631	45,943			
	1 一般会計出資金	297,574	251,631	45,943	1 一般会計出資金	297,574	分流式下水道等出資金 6,623 企業債元金出資金 290,951
6 工事負担金		32,231	49,324	△ 17,093			
	1 受益者負担金	31,297	48,553	△ 17,256	1 受益者負担金	31,297	受益者負担金 31,297
	2 区域外流入分担 金	933	771	162	2 区域外流入分担金	933	区域外流入分担金 933
	3 工事負担金	1	0	1	3 工事負担金	1	工事負担金 1
7 国庫補助金		544,060	274,000	270,060			
	1 国庫補助金	544,060	274,000	270,060	1 国庫補助金	544,060	公共下水道事業費補助金 544,060
8 県補助金		1,000	1,250	△ 250			
	1 県補助金	1,000	1,250	△ 250	1 県補助金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補 助金 1,000

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本の支出		2,445,449	2,033,827	411,622			
1 建設改良費		1,284,764	821,016	463,748			
	1 汚水管路建設費	340,790	342,250	△ 1,460	17 委託料	41,030	管路実施設計等委託料 23,320 カメラ調査業務委託料 17,710
					26 工事請負費	299,260	管路布設工事 159,560 管路更生工事 89,430 管路布設替工事 50,270
					28 補償費	500	工作物補償費 500
	3 処理場建設費	939,074	472,666	466,408	1 給料	14,850	一般職給料 14,850
					2 手当等	10,322	時間外勤務手当 1,454 扶養手当 438 期末手当 3,374 勤勉手当 2,431 通勤手当 72 児童手当 420 退職手当負担金 1,674 地域手当 459
					6 法定福利費	3,992	共済組合負担金 3,954 公務災害補償基金負担金 38
					8 旅費	15	普通旅費 15
					10 被服費	38	被服費 38

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					11 備用品費	1,312	備用品費 1,312
					12 燃料費	468	燃料費 468
					15 通信運搬費	30	通信運搬費 30
					17 委託料	891,105	機器保守点検委託料 11 処理場建設工事委託料 702,500 広域化・共同化計画検討業務委託料 11,594 処理場更新工事委託料 177,000
					18 手数料	32	車検代行等手数料 32
					19 賃借料	1,802	有料道路使用料 9 電算システム使用料 1,200 機器リース料 593
					20 修繕費	513	修繕料 513
					26 工事請負費	5,000	施設更新工事費 5,000
					29 食糧費	34	食糧費 34
					30 負担金	9,372	那珂久慈汚泥処理事業建設費用負担金 9,372
					31 公課費	57	自動車重量税 57
					32 保険料	132	自動車損害保険料 132

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 ポンプ場建設費	4,900	6,100	△ 1,200	17 委託料	4,900	ポンプ場更新工事委託料 4,900
3 企業債償還金		1,160,685	1,212,811	△ 52,126			
	1 企業債償還金	1,160,685	1,212,811	△ 52,126	52 企業債償還金	1,160,685	長期債元金 1,160,685